

## 平成15年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス  
コード番号 8589

上場取引所 大証(市場第一部)  
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 籠谷 修司

TEL (06) 6245 - 7952

決算取締役会開催日 平成14年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	50,821	( 12.4 )	584	( 76.7 )	702	( 73.4 )
13年9月中間期	57,994	( 12.9 )	2,507	( 39.9 )	2,640	( 43.1 )
14年3月期	104,882		2,229		2,372	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	345	( 77.0 )	5	41		
13年9月中間期	1,500	( )	11	75		
14年3月期	21,225		166	20		

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 108 百万円 13年9月中間期 131 百万円 14年3月期 171 百万円

2. 期中平均株式数(連結)  
(普通株式) { 14年9月中間期 63,847,438株  
13年9月中間期 127,714,474株  
14年3月期 127,710,051株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	1,877,415		45,870	2.4	248	60		
13年9月中間期	2,080,905		39,546	1.9	309	64		
14年3月期	1,850,544		17,018	0.9	133	26		

(注) 期末発行済株式数(連結)  
(普通株式) { 14年9月中間期 63,840,054株 優先株式数については、  
13年9月中間期 127,718,494株 16ページを参照してください。  
14年3月期 127,709,647株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	49,334	7,717			1,888		130,930	
13年9月中間期	45,048	2,864			10,133		150,493	
14年3月期	85,426	250			112,368		91,259	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	104,800		1,600		800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円53銭

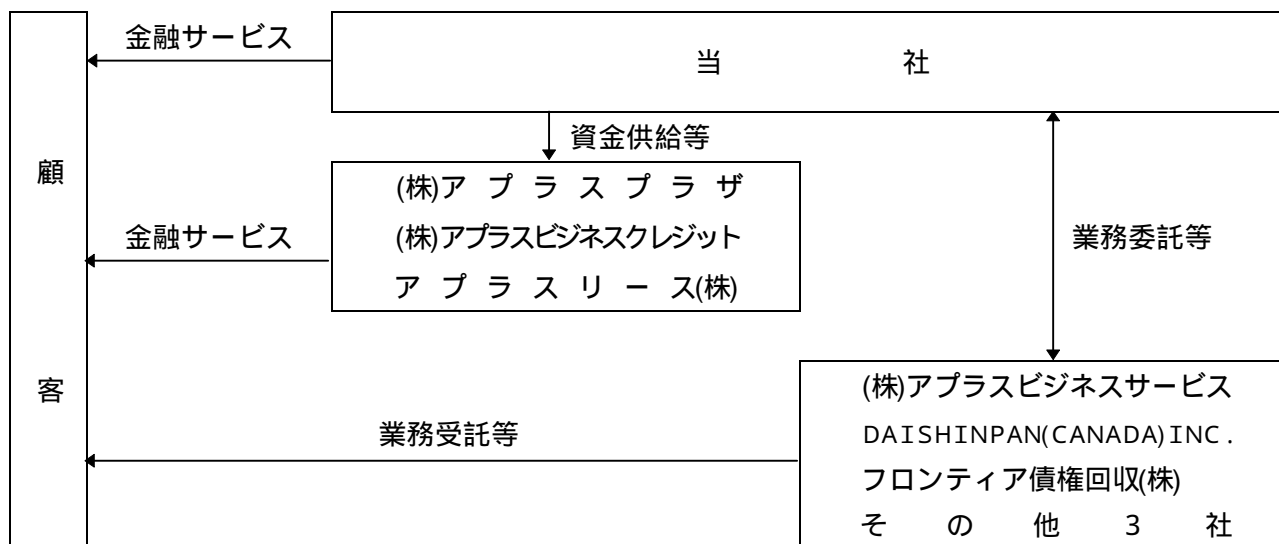
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社8社および関連会社1社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門に係る位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社	
	当社および子会社・関連会社	
総合あっせん	当 社	
個品あっせん		
信用保証		
融 資	当 社	(株)アプラスプラザ (株)アプラスビジネスクレジット
そ の 他	当 社	アプラスリース(株) (株)アプラスビジネスサービス DAISHINPAN(CANADA)INC. フロンティア債権回収(株) そ の 他 3 社

系統図は、次のとおりであります。



持分法適用会社

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当グループは、信販会社という枠組みにとらわれることなく、日々変化するお客さまやマーケットのニーズにすばやくお応えし、新たな商品やサービスを供給するために、企業理念を「私たちはお客さまに対し最高の金融サービスを開発・提供することに挑戦します」とするとともに、事業ビジョンを「リテール金融サービス開発企業」といたしました。この新しい企業理念および事業ビジョンを具現化していくために、第四次中期経営計画『アプラス革新計画』の基本方針を「事業の革新」、「現場発信のスピード溢れる業務展開」、「開発型企業風土への変革」とし、企業活動の基本方針とすることといたしました。

## 2. 利益配分に関する基本方針

財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、経営環境および業績を総合的に勘案し、適正な配当を実施することを基本方針としております。

## 3. 中長期的な経営戦略

当グループでは、現在、平成14年3月に公表いたしました第四次中期経営計画『アプラス革新計画』（平成14年度～平成16年度）に取り組んでおります。

第四次中期経営計画『アプラス革新計画』は、経営効率の一層の高度化をはかるため、事業戦略とコスト構造の抜本的変革を行い、筋肉質でスリムな企業体質の形成を目指すものであります。

### 【第四次中期経営計画『アプラス革新計画』】について

#### (1) 基本方針

- ・顧客志向の徹底 ～顧客志向に基づく、業務改善と事業開発～
- ・最終利益の極大化 ～高利益分野への事業展開・業務再構築とコストの変革～

#### (2) 事業構造の見直しについて

収益性の高い分野でのショッピングクレジット事業の強化やショッピングクレジット顧客のカード化推進等によるカード・キャッシング事業の更なる強化等により資産効率を高めてまいります。

#### (3) コスト構造の見直しについて

大都市圏店舗の再編ならびに、営業店における後方事務の集約化等により、業務の効率化をはかるとともに、コスト構造の抜本的な見直しを行い、人件費および物件費の削減に取り組んでまいります。

これらの取組により、平成16年度には連結自己資本比率2.8%、連結ROE3.3%を目指してまいります。第四次中期経営計画『アプラス革新計画』の進捗状況につきましては、「経営成績および財政状態」に記載しております。

なお、当中間期において、現在のような経営環境の急激な変化やお客さまのニーズの多様化にいち早く対応していくためには、信販会社という枠組みにとらわれることなく市場開発を重視していく企業体質への転換が必要であると考え、事業ビジョンを「リテール金融サービス開発企業」とするとともに、第四次中期経営計画の基本方針の見直しを行い、第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』といたしました。

【『アプラス革新計画 New Challenge』について】

(基本方針)

- ・事業の革新 ... 信販会社という枠組みにとられない事業展開
- ・現場発信のスピード溢れる業務展開 ... 新しい発想は現場にあり、現場からの情報発信が重要
- ・開発型企業風土への変革 ... 事業分野の拡大のために新商品・新規ビジネスの開発を重視

(事業戦略の方向性)

「ショッピングクレジット機能」・「カード機能」・「決済機能」・「資金提供機能」の4つを柱として、中小企業を含むお客さまの多様なニーズに複合的に応える商品やサービスの開発・提供を行い、「リテール金融サービス開発企業」への転換をはかってまいります。

なお、事業構造およびコスト構造の見直しについては、従来どおり取り組んでまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当グループでは、経営のより迅速な意思決定および業務執行体制の強化をはかることを目的に「取締役の少数精鋭化」とともに、執行役員制の拡充を行いました。

また、コンプライアンス委員会を設置し、社内のあらゆる事象に対してコンプライアンスの観点からのチェックを行っております。

## 経営成績および財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、金融機関の不良債権問題を背景とした景気の停滞を受け、個人消費や株式市場は低迷を続ける大変厳しい状況で推移いたしました。

このような中でグループの中核をなす当社は、平成14年3月期に実施いたしました不良債権の抜本的処理の実施に伴う減資および第三者割当による増資等の一連の自己資本増強施策を完了するとともに、平成14年度を初年度とする第四次中期経営計画『アプラス革新計画』に取り組んでおります。

#### (1) 自己資本増強施策の完了について

当中間期において、平成14年3月期に実施いたしました不良債権の抜本的処理の実施に伴う自己資本増強のための諸施策を実施いたしました。平成14年8月1日に資本金の50%の減資、株式2株を1株にする株式の併合および単元株の1000株から500株への変更を実施させていただいたことに加え、同年8月27日に株式会社UFJ銀行を引受先とする優先株式発行による300億円の第三者割当増資を実施いたしました。これらの実施により一連の自己資本増強のための諸施策はすべて完了し、連結自己資本は458億円と大幅に増強され、今後営業活動に邁進できる基盤が整備されました。

#### (2) 事業構造の見直しについて

収益性の高い分野でのショッピングクレジット事業の強化につきましては、当社基幹商品でありますオートクレジットを推進することはもとより、今後マーケットの拡大が見込まれ、かつ高収益分野でもある環境・健康等のマーケットを積極的に推進してまいりました。

また、カード事業につきましては、株式会社角川書店が発行する情報誌「Walker」との「アプラスWalkerカード」をはじめとした提携カードの発行が順調に推移するとともに、カードキャッシング事業の更なる強化を行うために、信販業界では初となる新スコアリングシステムを導入することいたしました。

#### (3) コスト構造の見直しについて

##### 営業店舗の再編

当中間期において、営業力の強化と集約化による営業効率の更なる向上をねらいとした営業店舗の再編を実施し、平成14年9月末現在の営業店舗数は72カ店（平成14年3月末比：8カ店減少）となりました。これは第四次中期経営計画の「平成17年3月期までに店舗数の2割（約15カ店）を削減」という経営目標の50%に相当するものであり、再編効果を最大限とするために可能な限り前倒しで実施したものであります。なお、平成14年10月15日には首都圏店舗の再編も実施しており、同日現在の店舗数は68カ店（平成14年3月末比：12カ店減少）となりました。

##### 新システムの開発と後方事務の集約化

新システムの開発による業務効率の向上をねらいとして、営業店での事務処理業務の集約化および債権回収部署の再編等を行い、後方事務の集約化をはかってまいりました。

営業店での事務処理業務の集約化につきましては、平成15年度より本格導入を予定しております「新営業店システム」をインフラとし、営業店での受付・与信業務等の後方事務処理を担当する目的で、名古屋地区と福岡地区に「クレジットセンター」を新設いたしました。これにより、業務集約による効率性の更なる向上をはかってまいります。

債権回収部署の再編等による後方事務の集約化につきましては、「新営業店システム」と同様に平成15年度より本格導入予定の「新債権回収システム（NeoMACS＝ネオマックス）」をインフラとし、一部の営業店で取り扱ってございました債権回収業務を債権回収専門部署であるコーリングセンターに集約するとともに、一部の債権回収専門部署の再編を実施いたしました。

これらの実施により、今後業務効率の向上をはかりながら強力に営業推進することが可能な体制が整備されました。

### 物件費および人件費の削減

当中間期において、店舗再編を中心とするコスト削減の諸施策を実施いたしました結果、物件費等は前中間期比14億円減の132億円となりました。また、人件費につきましても幹部職員の給与ならびに役職員の賞与カットを行ったことにより、前中間期比4億円減の85億円となりました。

以上のとおり、第四次中期経営計画につきましては、ほぼ当初計画どおりの進捗となっております。

## 2. 第四次中期経営計画基本方針の見直しについて

### (1) 考え方

当グループでは、当期を初年度とする第四次中期経営計画『アプラス革新計画』に取り組んでおりますが、当中間期において、現在のような経営環境の急激な変化やお客さまのニーズの多様化にいち早く対応するとともに、事業ビジョンであります「リテール金融サービス開発企業」への転換をはかっていくために、第四次中期経営計画の基本方針の見直しを行いました。

新たな基本方針を、「事業の革新」・「現場発信のスピード溢れる業務展開」・「開発型企業風土への変革」とし、現場を中心とする新商品や新規ビジネスのアイデアを本部においてスピーディに形にし、常にお客さまに最高の金融サービスを提供する開発型企業への変革をはかってまいります。

具体的には、従来の「事業構造の見直し」、「コスト構造の見直し」に加え、当グループの優れた機能である「ショッピングクレジット機能」・「カード機能」・「決済機能」・「資金提供機能」の4つを柱として、中小企業を含むお客さまの多様なニーズに複合的に応える商品やサービスの開発・提供を行ってまいります。

### (2) 推進体制

『アプラス革新計画 New Challenge』を強力に推し進めていくために、平成14年10月1日に抜本的な機構改革を実施いたしました。

基本的な考え方は、従来はクレジットカード等の商品単位で営業から事業企画まで一貫で対応する体制としておりましたが、収益を創出する営業部門を「フロント機能」、営業部門をバックアップする事業企画部門を「ミドル機能」、その他を「バック機能」と明確に分離し、複合的な商品やサービスの開発が行える体制に強化いたしました。

具体的には、フロント機能を統括する「営業本部」、ミドル機能を統括する「事業本部」を新設し、営業と事業企画のミッションを明確にするとともに、マーケットの地域性を考慮した営業推進体制を強化するために全国を13の地区に分け、「地区統括制度」を導入することといたしました。加えて、お客さまへ最高の金融サービスを提供していくために、新規事業等の事業企画専門部署として「事業開発部」ならびに「開発営業室」を新設いたしました。

## 3. 当中間期の業績

### (1) 業績の概要

当中間期の連結ベースの業績は、経済環境が厳しい中、ショッピングクレジット事業およびカード事業を中心に営業推進をはかってまいりました結果、取扱高7,753億53百万円、営業収益508億21百万円、経常利益7億2百万円、中間純利益3億45百万円となりました。

### (2) 配当について

当社の中間期の配当につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただき所存であります。

配当につきましては、第四次中期経営計画を確実に遂行することにより、早期復配を目指してまいりますので、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 部門別の業績

個品あっせんおよび信用保証部門に含まれますショッピングクレジット事業や、総合あっせんおよび融資部門に含まれますカード事業の2つのコア事業を中心に推進してまいりました結果、部門別の業績は以下のとおりとなりました。

部 門	取 扱 高	前中間期比増減
総 合 あ っ せ ん	62,140 百万円	6.3 %
個 品 あ っ せ ん	94,449	25.3
信 用 保 証	234,589	2.9
融 資	95,793	11.0
そ の 他	288,380	1.0
合 計	775,353	4.5

### 4. 通期の見通し等

今後の経済動向は、引き続き厳しいものと予想されます。当グループにおきましては、当中間期に実施いたしました優先株式発行による300億円の第三者割当増資等の一連の自己資本増強諸施策が完了し、自己資本は大幅に増強されました。また、新システムの開発を背景とする店舗再編およびバックヤードの集約化についてもほぼ完了し、業務効率の向上をはかりながら強力に営業推進することが可能な体制が整備されました。

今後は、「リテール金融サービス開発企業」への転換をはかるべく見直しを実施いたしました第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』の基本方針に沿い、マーケットニーズにマッチした新商品や新サービスの開発・提供を行うとともに、地域性をも考慮した営業活動を強力に推し進めてまいり所存です。

これにより、通期（平成15年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,048億円、経常利益16億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

### 5. 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間期末に比べ195億63百万円減少し、1,309億30百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項 目	前中間期 百万円	当中間期 百万円	増 減 額 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,048	49,334	4,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,864	7,717	4,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,133	1,888	8,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	56	121
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	32,115	39,671	7,555
現金及び現金同等物の期首残高	118,378	91,259	27,118
現金及び現金同等物の中間期末残高	150,493	130,930	19,563

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、493億34百万円となりました。

これは主として、債権回収による売上債権の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、77億17百万円となりました。

これは主として、貸与資産を中心とした有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、18億88百万円となりました。

これは主として、借入金の返済による資金の減少、および第三者割当増資の実施による資金の増加によるものであります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[ 資 産 の 部 ]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	( 1,995,004 )	95.9	( 1,770,057 )	94.3	( 1,740,947 )	94.1
現金及び預金	105,388		94,375		84,202	
割賦売掛金	943,156		666,103		709,928	
信用保証割賦売掛金	917,349		934,067		916,365	
そ の 他	123,884		122,155		82,099	
貸倒引当金	94,773		46,644		51,647	
固 定 資 産	( 85,900 )	4.1	( 107,358 )	5.7	( 109,597 )	5.9
有形固定資産	34,209		33,388		33,637	
無形固定資産	7,882		8,467		8,112	
投資その他の資産	67,286		127,681		129,288	
貸倒引当金	23,477		62,179		61,440	
資 産 合 計	2,080,905	100.0	1,877,415	100.0	1,850,544	100.0
[ 負 債 の 部 ]						
流 動 負 債	( 1,685,608 )	81.0	( 1,525,669 )	81.3	( 1,578,999 )	85.3
支払手形及び買掛金	30,404		24,065		25,439	
信用保証買掛金	917,349		934,067		916,365	
短期借入金	633,621		461,116		565,010	
賞与引当金	1,482		1,187		1,100	
そ の 他	102,751		105,233		71,084	
固 定 負 債	( 355,750 )	17.1	( 305,874 )	16.3	( 254,526 )	13.8
長期借入金	351,463		301,573		249,866	
退職給付引当金	1,675		2,020		1,786	
そ の 他	2,611		2,279		2,873	
負 債 合 計	2,041,359	98.1	1,831,544	97.6	1,833,526	99.1
[ 少 数 株 主 持 分 ]						
少 数 株 主 持 分	( )		( )		( )	
[ 資 本 の 部 ]						
資 本 金	( 32,300 )	1.6	( )		( 32,300 )	1.8
資 本 準 備 金	( 5,024 )	0.2	( )		( 5,024 )	0.3
連 結 剰 余 金	( 1,275 )	0.1	( )		( 21,462 )	1.2
その他有価証券評価差額金	( 422 )	0.0	( )		( 559 )	0.0
為替換算調整勘定	( 523 )	0.0	( )		( 596 )	0.0
自 己 株 式	( 0 )	0.0	( )		( 1 )	0.0
資 本 金	( )		( 31,150 )	1.6	( )	
資 本 剰 余 金	( )		( 15,000 )	0.8	( )	
利 益 剰 余 金	( )		( 58 )	0.0	( )	
その他有価証券評価差額金	( )		( 581 )	0.0	( )	
為替換算調整勘定	( )		( 246 )	0.0	( )	
自 己 株 式	( )		( 3 )	0.0	( )	
資 本 合 計	39,546	1.9	45,870	2.4	17,018	0.9
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	2,080,905	100.0	1,877,415	100.0	1,850,544	100.0



## 中間連結損益計算書

期別 科目	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	百万円 ( 57,994 )	100.0	百万円 ( 50,821 )	100.0	百万円 ( 104,882 )	100.0
総合あっせん収益	2,107		2,037		4,232	
個品あっせん収益	13,686		10,968		23,103	
信用保証収益	21,078		16,276		35,615	
融資収益	17,696		17,723		35,280	
金融収益	425		525		640	
(受取利息)	( 238 )		( 6 )		( 247 )	
(その他)	( 186 )		( 518 )		( 393 )	
その他の営業収益	2,999		3,289		6,010	
営業費用	( 55,487 )	95.7	( 50,236 )	98.8	( 102,652 )	97.9
販売費及び一般管理費	45,281		40,686		82,932	
金融費用	10,206		9,550		19,719	
(支払利息)	( 10,054 )		( 9,387 )		( 19,708 )	
(その他)	( 151 )		( 162 )		( 11 )	
営業利益	2,507	4.3	584	1.2	2,229	2.1
営業外収益	( 185 )	0.3	( 157 )	0.3	( 271 )	0.3
持分法投資利益	131		108		171	
雑収入	53		49		100	
営業外費用	( 51 )	0.1	( 39 )	0.1	( 128 )	0.1
雑損失	51		39		128	
経常利益	2,640	4.5	702	1.4	2,372	2.3
特別利益	( )		( )		( 102,717 )	97.9
債務免除益					99,973	
その他					2,743	
特別損失	( )		( )		( 141,478 )	134.9
貸倒損失					138,972	
その他					2,505	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,640	4.5	702	1.4	36,388	34.7
法人税、住民税及び事業税	62	0.1	77	0.2	199	0.2
法人税等調整額	1,077	1.8	278	0.5	15,363	14.6
中間(当期)純利益	1,500	2.6	345	0.7	21,225	20.3

## 中間連結剰余金計算書

期別 科目	前 中 間 期 ( 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 )	当 中 間 期 ( 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 )	前 期 ( 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 )
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	20,330		20,330
欠損金減少高 資本準備金取崩額	20,105		20,105
欠損金増加高 持分法適用会社の減少 に伴う欠損金増加高			12
中間(当期)純利益	1,500		21,225
連結剰余金中間期末(期末)残高	1,275		21,462
[ 資本剰余金の部 ]			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		5,024	
資本剰余金増加高 増資による新株の発行		15,000	
資本剰余金減少高 資本準備金取崩額		5,024	
資本剰余金中間期末残高		15,000	
[ 利益剰余金の部 ]			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		21,462	
利益剰余金増加高 中間純利益		21,520 345	
資本準備金取崩額		5,024	
減資による欠損金補償額		16,150	
利益剰余金中間期末残高		58	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間期	当中間期	前期
	(	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
営業種加によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,640	702	36,388
減価償却費		2,817	2,641	5,378
固定資産廃棄費		216	176	647
貸倒引当金の増減額(減少:)		4,059	4,264	9,221
退職給付引当金の増減額(減少:)		194	234	304
その他の非資金分		54	89	253
債務免除益				99,973
貸倒損失				138,972
投資有価証券売却益			309	2,734
投資有価証券評価損		101	83	2,224
受取利息及び受取配当金		425	216	634
支払利息		10,054	9,387	19,708
持分法による投資利益		131	108	171
売上債権の増減額(増加:)		28,402	37,121	74,246
仕入債務の増減額(減少:)		14,282	12,843	9,627
その他の資産及び負債の増減額		298	162	1,549
小計		54,446	58,219	103,787
利息及び配当金の受取額		425	214	605
利息の支払額		9,702	8,964	18,778
法人税等の支払額		120	135	188
営業種加によるキャッシュ・フロー		45,048	49,334	85,426
投資種加によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		499	499	1,498
有価証券の売却による収入		500	500	1,500
有形固定資産の取得による支出		1,657	1,804	3,023
有形固定資産の売却による収入		75	61	122
無形固定資産の取得による支出		1,300	1,529	2,560
投資有価証券の取得による支出		238	420	238
投資有価証券の売却による収入			501	3,574
定期預金預入れによる支出			4,562	
定期預金払い戻しによる収入		210		705
その他		44	36	1,166
投資種加によるキャッシュ・フロー		2,864	7,717	250
財務種加によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		10,630	70,412	31,808
長期借入れによる収入		92,757	141,895	121,287
長期借入金の返済による支出		132,422	123,669	188,747
増資			30,000	
その他		18,901	20,297	13,099
財務種加によるキャッシュ・フロー		10,133	1,888	112,368
現金及び現金同等物に係る換算差額		64	56	73
現金及び現金同等物の増減額		32,115	39,671	27,118
現金及び現金同等物の期首残高		118,378	91,259	118,378
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		150,493	130,930	91,259

## [ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
- (2) 主要な連結子会社名
  - ・株式会社 アプラスプラザ
  - ・株式会社 アプラスビジネスクレジット
  - ・アプラスリース 株式会社
  - ・株式会社 アプラスビジネスサービス
  - ・DAISHINPAN (CANADA) INC.

### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社 1社
- ・フロンティア債権回収 株式会社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、DAISHINPAN (CANADA) INC.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

ア. 満期保有目的債券 …………… 償却原価法を採用しております。

##### イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(イ) 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ …………… 時価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### ア. 貸与資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

##### イ. その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### 無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

### (6) 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 ..... 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 ..... 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 ..... 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 ..... 主として残債方式により計上する方法

### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

## [注記]

### (中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,403 百万円	16,369 百万円	16,785 百万円
2.担保に供している資産	175,464 百万円	146,464 百万円	150,212 百万円
3.保証債務残高	316,553 百万円	273,686 百万円	289,911 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	105,388 百万円	94,375 百万円	84,202 百万円
流動資産のその他に含まれる現金同等物	47,301	42,820	8,759
計	152,690	137,195	92,961
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,196	6,264	1,702
現金及び現金同等物の期末残高	150,493	130,930	91,259

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前中間期)(当中間期)(前期)

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	107 百万円	92 百万円	85 百万円
減価償却累計額			
相当額	44	53	44
期末残高相当額	63	38	41

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	21 百万円	16 百万円	17 百万円
1 年超	43	22	25
合計	65	39	42

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11 百万円	10 百万円	18 百万円
減価償却費相当額	10	9	16
支払利息相当額	1	1	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額	16,534 百万円	14,801 百万円	15,358 百万円
減価償却累計額	10,681	9,205	9,855
期末残高	5,853	5,595	5,503

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	2,471 百万円	2,234 百万円	2,286 百万円
1 年超	4,193	4,139	3,929
合計	6,665	6,374	6,215

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,562 百万円	1,365 百万円	2,997 百万円
減価償却費	1,218	1,033	2,112
受取利息相当額	194	167	371

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

( 前 中 間 期 ) ( 当 中 間 期 ) ( 前 期 )

1. 借手側

未経過リース料

1 年 以 内	284 百万円	284 百万円	284 百万円
1 年 超	2,938	2,654	2,796
合 計	3,222	2,938	3,080

2. 貸手側

未経過リース料

1 年 以 内	2 百万円	0 百万円	1 百万円
1 年 超	1		
合 計	4	0	1

(セグメント情報)

(前 中 間 期 及 び 当 中 間 期)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(前 期)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,513	1,514	0	1,514	1,514	0	1,513	1,512	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	11,215	11,939	723	9,560	8,547	1,012	9,094	10,023	928
そ の 他	100	101	1	100	101	1	100	100	0
合 計	11,315	12,040	724	9,660	8,648	1,011	9,194	10,124	929

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
関連会社株式 その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,390		654		546	
	2,190		2,029		2,251	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、当社のみが行っており、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(期末発行済株式数(連結))

(単位：株)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
普 通 株 式	127,718,494	63,840,054	127,709,647
A 種 優 先 株 式	-	5,000,000	-
B 種 優 先 株 式	-	10,000,000	-
C 種 優 先 株 式	-	15,000,000	-

(注) 当中間期における発行済株式数の増減内容は、以下のとおりであります。

	(株式種類)	(発行済株式数)	(資本組入額)
無償減資 (平成14年8月1日)	普通株式	-	16,150,320,463 円
株式併合による減少 (平成14年8月1日)	普通株式	63,859,252 (自己株式数を含む)	
第三者割当増資 (平成14年8月27日)	A種優先株式	5,000,000	2,500,000,000
	B種優先株式	10,000,000	5,000,000,000
	C種優先株式	15,000,000	7,500,000,000



## 中 間 連 結 取 扱 高 明 細

期 別 部 門 別	前 中 間 期 ( 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 )		当 中 間 期 ( 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 )		前 期 ( 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
総 合 あ つ せ ん	百万円 58,434 ( 58,325 )	% 7.2	百万円 62,140 ( 62,015 )	% 8.0	百万円 120,261 ( 120,013 )	% 7.8
個 品 あ つ せ ん	126,513 ( 113,254 )	15.6	94,449 ( 88,047 )	12.2	228,417 ( 206,526 )	14.7
信 用 保 証	227,969 ( 203,137 )	28.1	234,589 ( 207,723 )	30.3	442,798 ( 394,401 )	28.5
融 資	107,640 ( 107,640 )	13.2	95,793 ( 95,793 )	12.3	186,820 ( 186,820 )	12.0
そ の 他	291,324	35.9	288,380	37.2	573,115	37.0
合 計	811,883	100.0	775,353	100.0	1,551,412	100.0

(注) ( )内は元本取扱高であります。

## 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス

コード番号 8589

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952

決算取締役会開催日 平成14年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)

本社所在都道府県 大阪府

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	49,571	( 12.8 )	511	( 79.8 )	536	( 78.9 )
13年9月中間期	56,866	( 12.9 )	2,529	( 31.7 )	2,535	( 34.0 )
14年3月期	102,407		2,544		2,545	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	210	( 84.9 )	3	29
13年9月中間期	1,393	( )	10	91
14年3月期	21,181		165	86

(注) 1. 期中平均株式数 { 14年9月中間期 63,847,438株  
13年9月中間期 127,714,474株  
(普通株式) { 14年3月期 127,710,051株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	0		
13年9月中間期	0	0		
14年3月期			0	0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,876,345	45,769	2.4	247	02
13年9月中間期	2,079,764	39,141	1.9	306	46
14年3月期	1,849,344	16,702	0.9	130	79

(注) 1. 期末発行済株式数 { 14年9月中間期 63,840,054株  
13年9月中間期 127,718,494株  
(普通株式) { 14年3月期 127,709,647株

優先株式数については、16ページを参照してください。

2. 期末自己株式数 { 14年9月中間期 19,197株  
13年9月中間期 9株  
(普通株式) { 14年3月期 8,856株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	102,000	1,100	500	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 83銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

## 中間貸借対照表

期別 科目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期 の 要 約 対 照 表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[ 資 産 の 部 ]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	( 1,999,883 )	96.2	( 1,774,146 )	94.6	( 1,744,945 )	94.4
現金及び預金	103,900		92,730		82,423	
割賦売掛金	933,104		654,587		699,562	
信用保証割賦売掛金	917,349		934,067		916,365	
そ の 他	139,496		138,743		97,747	
貸倒引当金	93,968		45,982		51,152	
固 定 資 産	( 79,881 )	3.8	( 102,199 )	5.4	( 104,399 )	5.6
有形固定資産	21,614		20,809		21,046	
無形固定資産	7,467		8,100		7,723	
投資その他の資産	72,438		134,674		136,384	
貸倒引当金	21,639		61,385		60,755	
資 産 合 計	2,079,764	100.0	1,876,345	100.0	1,849,344	100.0
[ 負 債 の 部 ]						
流 動 負 債	( 1,684,995 )	81.0	( 1,524,908 )	81.3	( 1,578,330 )	85.3
支払手形	16,859		11,104		12,545	
買掛金	12,993		12,473		12,356	
信用保証買掛金	917,349		934,067		916,365	
短期借入金	633,621		461,116		565,010	
賞与引当金	1,482		1,187		1,100	
そ の 他	102,689		104,959		70,953	
固 定 負 債	( 355,627 )	17.1	( 305,667 )	16.3	( 254,311 )	13.8
長期借入金	351,463		301,573		249,866	
退職給付引当金	1,675		2,020		1,786	
そ の 他	2,488		2,072		2,658	
負 債 合 計	2,040,623	98.1	1,830,576	97.6	1,832,641	99.1
[ 資 本 の 部 ]						
資 本 金	( 32,300 )	1.6	( )		( 32,300 )	1.7
資 本 準 備 金	( 5,024 )	0.2	( )		( 5,024 )	0.3
その他の剰余金	( 1,393 )	0.1	( )		( 21,181 )	1.1
中間(当期)未処分利益	1,393				21,181	
その他有価証券評価差額金	( 422 )	0.0	( )		( 559 )	0.0
自己株式	( 0 )	0.0	( )		( 1 )	0.0
資 本 金	( )		( 31,150 )	1.6	( )	
資 本 剰 余 金	( )		( 15,000 )	0.8	( )	
資本準備金			15,000			
利 益 剰 余 金	( )		( 203 )	0.0	( )	
中間(当期)未処分利益			203			
その他有価証券評価差額金	( )		( 581 )	0.0	( )	
自己株式	( )		( 3 )	0.0	( )	
資 本 合 計	39,141	1.9	45,769	2.4	16,702	0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	2,079,764	100.0	1,876,345	100.0	1,849,344	100.0

## 中間損益計算書

期 別 科 目	前 中 間 期 ( 自平成13年4月 1日 ) ( 至平成13年9月30日 )		当 中 間 期 ( 自平成14年4月 1日 ) ( 至平成14年9月30日 )		前 期 の 要 約 損 益 計 算 書 ( 自平成13年4月 1日 ) ( 至平成14年3月31日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	百万円 ( 56,866 )	100.0	百万円 ( 49,571 )	100.0	百万円 ( 102,407 )	100.0
総合あっせん収益	2,107		2,037		4,232	
個品あっせん収益	13,686		10,968		23,103	
信用保証収益	21,078		16,276		35,615	
融 資 収 益	16,885		16,771		33,564	
金 融 収 益	424		525		640	
( 受 取 利 息 )	( 238 )		( 6 )		( 247 )	
( そ の 他 )	( 186 )		( 518 )		( 392 )	
その他の営業収益	2,683		2,992		5,251	
営 業 費 用	( 54,337 )	95.6	( 49,059 )	99.0	( 99,863 )	97.5
販売費及び一般管理費	44,131		39,508		80,143	
金 融 費 用	10,205		9,550		19,719	
( 支 払 利 息 )	( 10,054 )		( 9,387 )		( 19,707 )	
( そ の 他 )	( 151 )		( 162 )		( 11 )	
営 業 利 益	2,529	4.4	511	1.0	2,544	2.5
営 業 外 収 益	( 57 )	0.1	( 63 )	0.1	( 129 )	0.1
雑 収 入	57		63		129	
営 業 外 費 用	( 51 )	0.1	( 39 )	0.0	( 128 )	0.1
雑 損 失	51		39		128	
経 常 利 益	2,535	4.4	536	1.1	2,545	2.5
特 別 利 益	( )		( )		( 102,761 )	100.3
債 務 免 除 益					99,973	
そ の 他					2,787	
特 別 損 失	( )		( )		( 141,478 )	138.1
貸 倒 損 失					138,972	
そ の 他					2,505	
税引前中間(当期)純利益	2,535	4.4	536	1.1	36,171	35.3
法人税、住民税及び事業税	50	0.1	50	0.1	128	0.1
法人税等調整額	1,092	1.9	276	0.6	15,118	14.7
中間(当期)純利益	1,393	2.4	210	0.4	21,181	20.7
前期繰越利益			16,156			
減資による繰越損失補填額			16,150			
中間(当期)未処分利益	1,393		203		21,181	

## [ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券 ..... 償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

ア. 時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ ..... 時価法を採用しております。

### 2. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

### 3. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(8年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

### 7. 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 ..... 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 ..... 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 ..... 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 ..... 主として残債方式により計上する方法

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## [注記]

(前中間期)(当中間期)(前期)

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	5,995 百万円	5,236 百万円	5,300 百万円
2.担保に供している資産	175,464 百万円	146,464 百万円	150,212 百万円
3.保証債務残高	316,553 百万円	273,686 百万円	289,911 百万円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額			
有形固定資産	476 百万円	331 百万円	680 百万円
無形固定資産	940 百万円	958 百万円	1,903 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.借手側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	2,310 百万円	2,299 百万円	2,499 百万円
減価償却累計額 相当額	1,293	1,369	1,541
期末残高相当額	1,016	929	958

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	437 百万円	406 百万円	414 百万円
1年超	638	577	598
合計	1,075	983	1,012

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	270 百万円	261 百万円	558 百万円
減価償却費相当額	233	224	481
支払利息相当額	36	33	71

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

( 前 中 間 期 ) ( 当 中 間 期 ) ( 前 期 )

2 . 貸手側

(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取 得 価 額	4,017 百万円	2,555 百万円	3,018 百万円
減 価 償 却 累 計 額	2,870	2,000	2,192
期 末 残 高	1,146	555	825

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	627 百万円	311 百万円	453 百万円
1 年 超	514	202	326
合 計	1,141	514	779

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	467 百万円	263 百万円	804 百万円
減 価 償 却 費	274	180	370
受 取 利 息 相 当 額	50	23	84

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1 . 借手側

未経過リース料

1 年 以 内	284 百万円	284 百万円	284 百万円
1 年 超	2,938	2,654	2,796
合 計	3,222	2,938	3,080

2 . 貸手側

未経過リース料

1 年 以 内	2 百万円	0 百万円	1 百万円
1 年 超	1		
合 計	4	0	1